

# 「審査」からはじまる市民参加の事例

(広島県3市町)【事例1ー

②】

\* 共同募金について「誰が助成決定しているのかよくわからない」という市民の声

⇒共同募金が活用されている施設・団体等を「知っている」は15.5% (※)

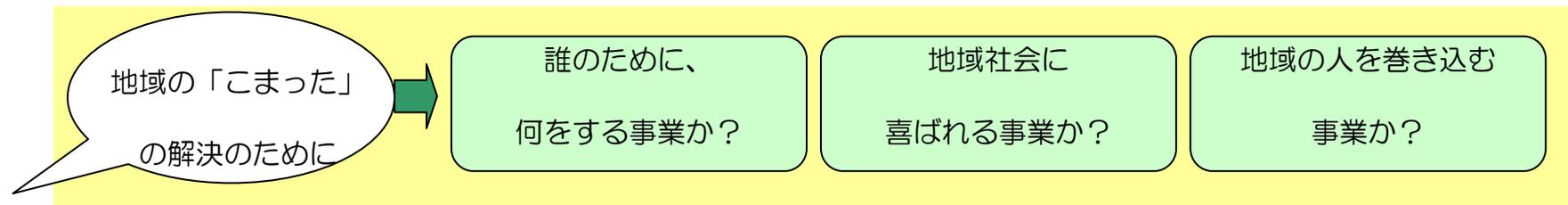
\* 助成審査に市民の手を借りることはできないか？

⇒共同募金ボランティア希望者のなかで「配分の審査ボランティアをやってみたい」と答えた市民は、7.5% (※)

※出典：共同募金とボランティア活動に関する意識調査  
(第3次)《中央共同募金会 平成18年》より

## ■市町村「地域配分金審査委員会」の設置

- ・ 公募した助成申請について、支会として審査委員会をもち、助成決定を行う
- ・ 審査委員会～「市民の気持ちを代弁する」委員構成（地域の退職者など、市民の代表者として、幅広い人選をおこなう）



- ・ 委員は配分のみでなく、受配団体の掘り起こし、事業執行状況や事業のよりよい向上のためのアドバイスを行う

## 2 全国キャンペーンの展開

### \* 全国共通配分テーマの設定

都道府県ごとの取り組みであったことから、必ずしも全国的な統一感をもった運動とは、なっていかなかった

～都道府県共同募金会が、それぞれ実施主体として運動を展開するなかでの、社会的な課題に対する協働配分のこころみ

- ・あかいはね子どもの遊び場(昭和41年 運動創設20周年記念)
- ・小規模作業所(昭和62年 運動創設40周年記念)
- ・安心・安全のまちづくり支援(平成18年 60周年記念)



### \* 中央共同募金会が主体となって行う全国キャンペーン

全国一斉の国民運動としての共通性、統一性を形成していくための全国キャンペーン

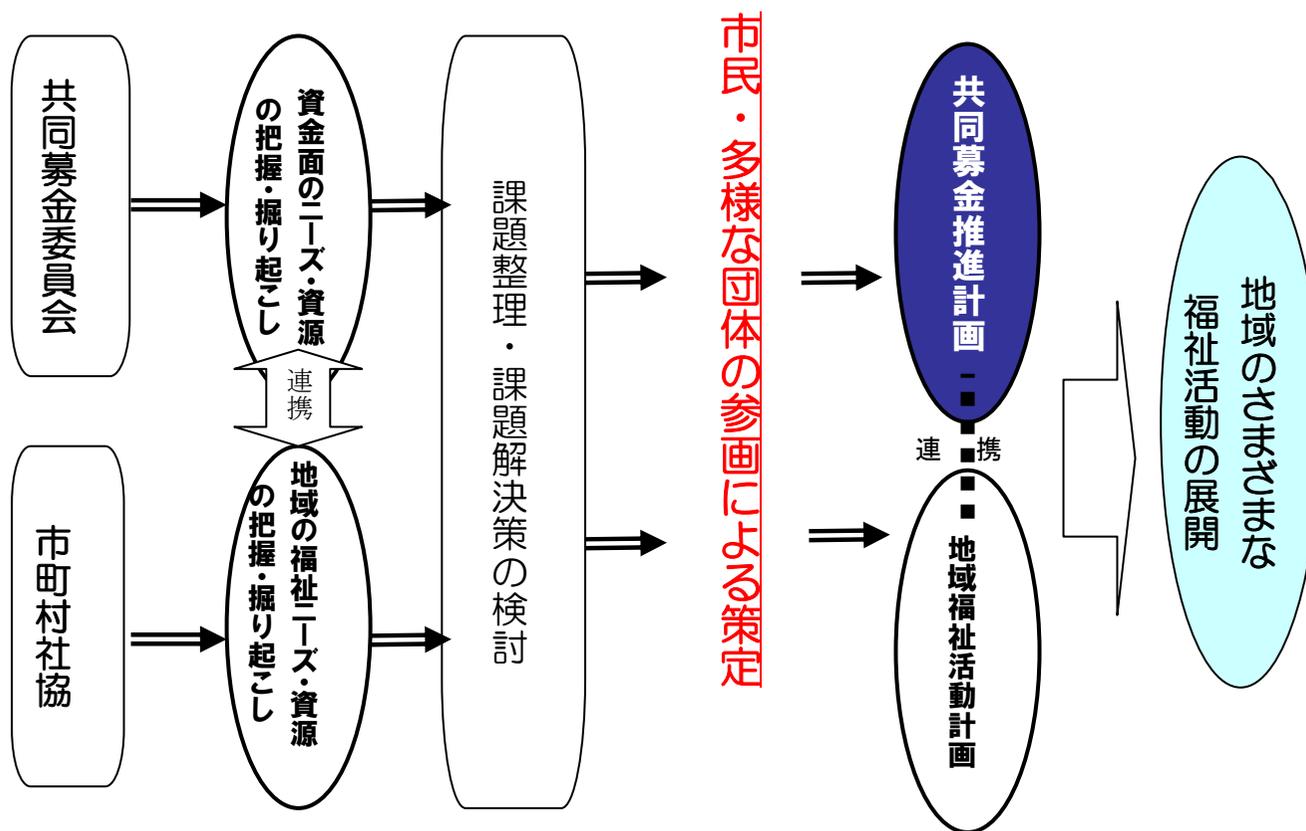
- 地域固有で解決し得る課題については、市民の理解を促し、課題解決への共有化を図る
- 全国的、世界的に広くとりくむべき課題、普遍化すべき課題を把握し、重点的に助成テーマを定めてキャンペーンとして展開することで解決を図る

### 3 共同募金会と社会福祉協議会との連携

---

- これまで、9割を超える共同募金会の「支会・分会」の事務局を担ってきたことを積極的に評価
- 社会福祉協議会と緊密な連携を図り両者の機能を活かした活動を継続していく
- 社会福祉協議会と共同募金会との役割分担の明確化や両者の機能や組織の違いについて、市民にわかりやすく伝えていく
- 地域福祉活動計画との連携
  - ～市町村社協のニーズ把握機能を生かし、市町村共同募金委員会の助成計画策定機能の強化と連携を図る。その際の連動を積極的に進める

## ●市町村共同募金委員会と市町村社会福祉協議会の連携 概念図



# 社協と共募の連携による小地域活動への助成事例

(宮崎県日南市)【事例3】

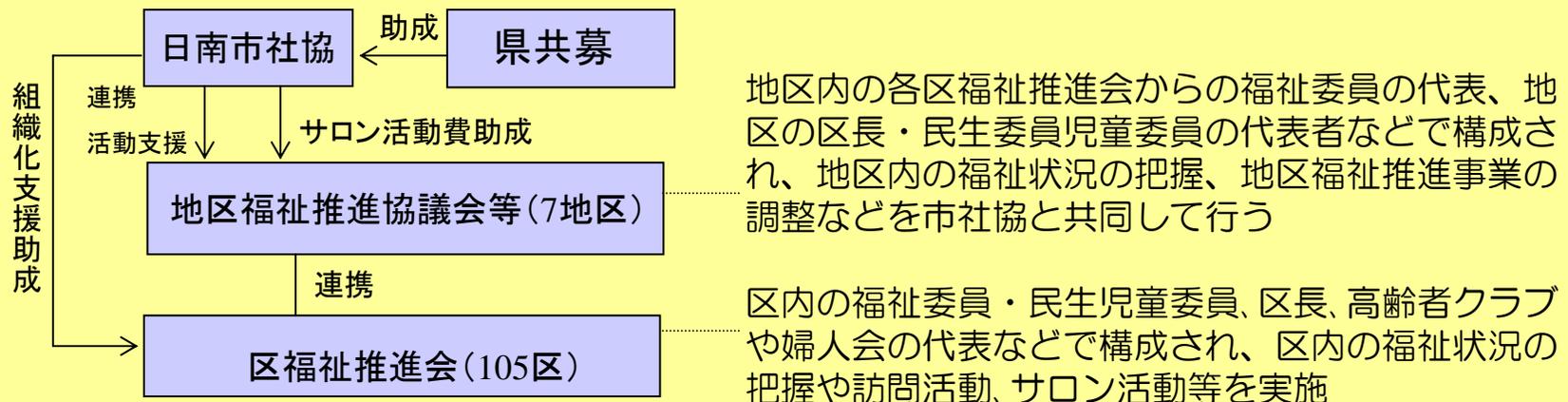
## ■高齡化に対応した、小地域福祉活動、地域福祉活動の基盤整備

高齡化率25%超（地区によっては4割超）の日南市において、平成4年度から推進されてきた、ふれあいのまちづくり事業の一環として、小地域の福祉援助ネットワーク化活動  
⇒日南市全域で、「区福祉推進会（105区）」及び「地区福祉推進協議会・地区社会福祉協議会（7地区。以下「地区福祉推進協議会等」という。）」を整備（平成7年完備）

## ■組織化支援資金・定着・ネットワーク資金として、共同募金助成金を利用

- ※区福祉推進会には、活動組織化・定着化支援資金として助成
- ※地区福祉推進協議会等には、地区内のサロン事業費として助成

### \* 日南市の小地域福祉活動の連携図



## ■助成の効果及び今後

### ・区福祉推進会への助成

～105区中87区で「年末年始福祉事業」として一人暮らし、高齢夫婦、片親世帯、入院中の住民などの要援護者に対する昼食会・安否確認などに助成  
(18年度助成で87区+3小地域活動団体計1,379,735円)

⇒平成4年度からの継続助成で、小地域組織(ちょっとしたことを頼める間柄)は、ほぼ根付いた

### ・地区福祉推進協議会等への助成

～7地区すべての地区福祉推進協議会等に対し、計1,750,000円を助成、市内計56カ所でサロン事業を実施

⇒小地域と地区のネットワーク化を進めた



## 4. 災害時にも地域を支える共同募金の役割の発揮

- 地域の存立にかかわる災害時には、共同募金会はこれまで以上に大きな役割を果たしている
- 義援金募集と災害ボランティア活動支援という共同募金会の2つの役割を明確にし、関係者や市民に周知する必要がある

### 提言

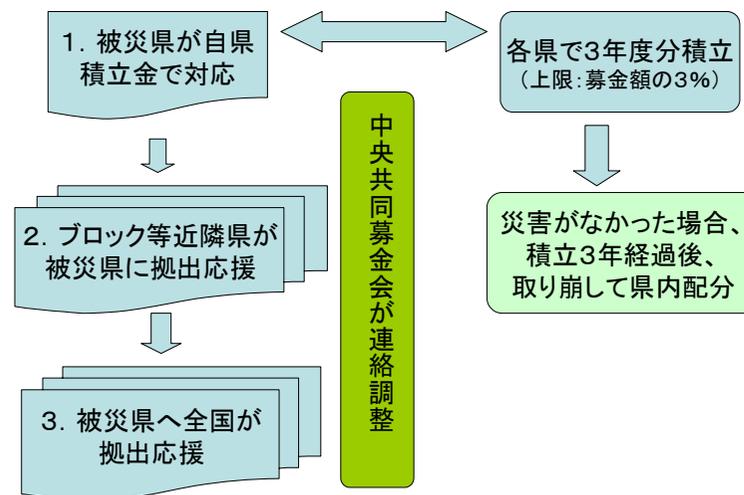
#### ●義援金募集の取り組み

- ①被災県、他の都道府県共同募金会、中央共同募金会が連携し、迅速かつ円滑な募集事務のあり方について検討

#### ●災害ボランティア活動支援など災害等準備金の効果的活用

- ①災害等準備金の一部を中央共同募金会に集約しておき拠出するしくみを確立
- ②ガイドラインや効果的活用事例集の作成

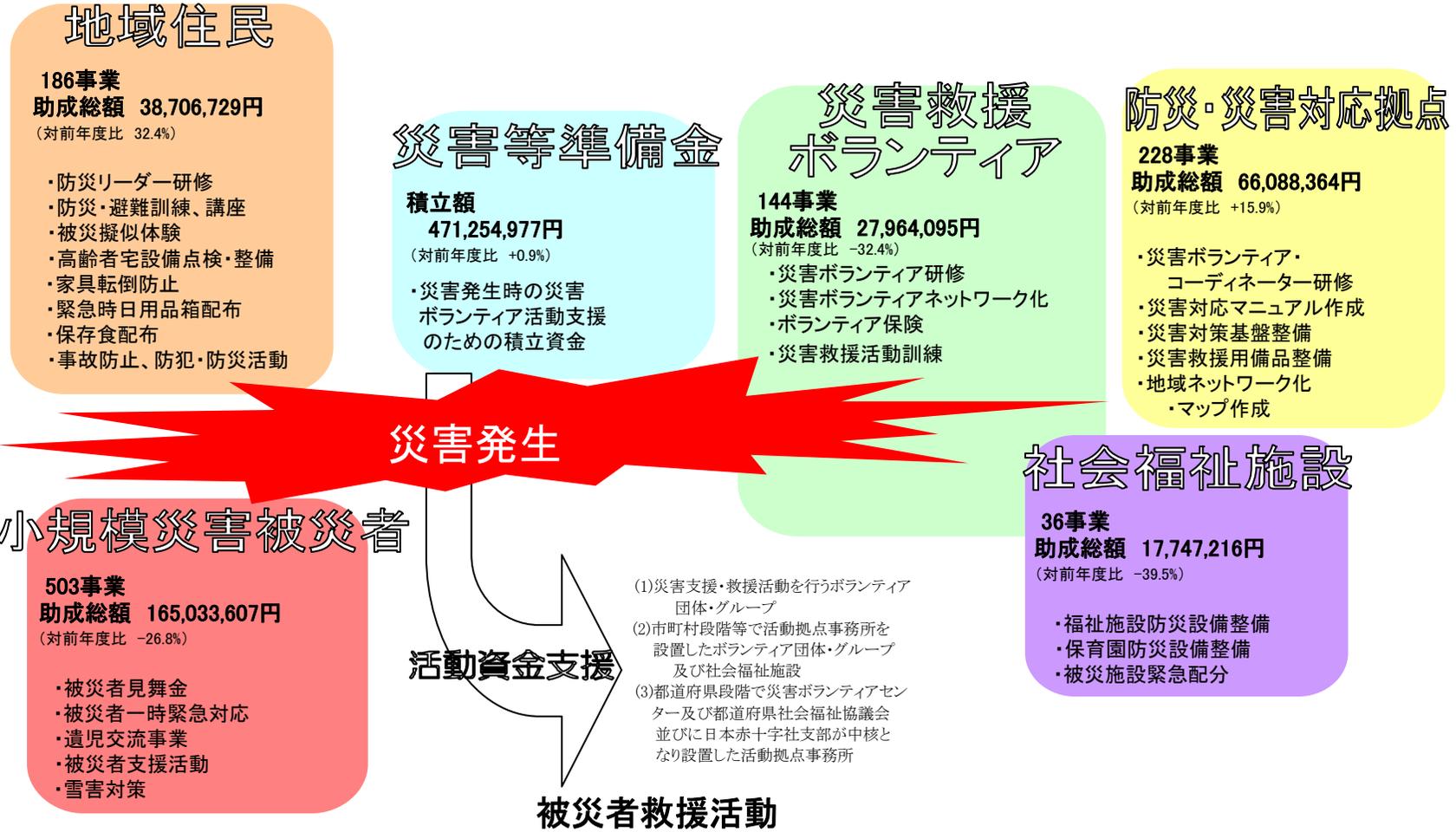
### 準備金制度の運用(現行)



### 【共同募金会による災害ボランティア活動支援】

- 阪神大震災を教訓に、都道府県単位で活動支援資金積立着手(1998年・県内対応)
- 被災県に対し、全国から積立金を拠出・配分できる「災害支援制度(準備金)」が法制度化(2000年・社会福祉法)
- 中越沖地震災害支援では、他県共募からの拠出もあわせ1億円の準備金を確保、第1次配分で約7200万円の配分。現在第2次配分の申請を受付中。

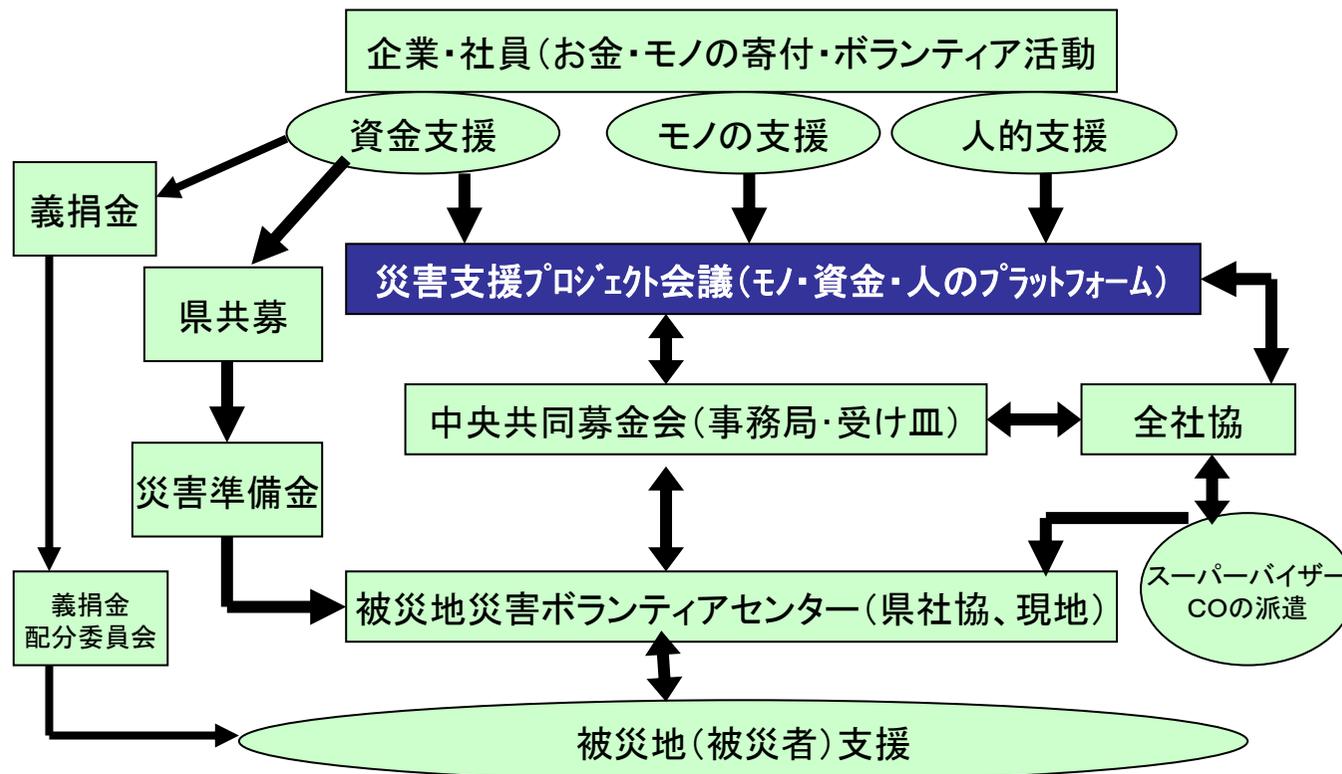
# ●防災・減災・災害対応等への助成(平成17年度助成結果による)



## ●災害支援プロジェクト会議の役割と動き

### 「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」とは

企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働し、被災地主体のボランティア活動に寄与するため、2005年1月に設置された。新潟中越地震以降、現地災害ボランティアセンターの側面的支援、災害ボランティア活動の状況調査、被災地のNPOへの助成、会議・フォーラムの開催などの活動を行っている。



## 5 地域の多様な課題(要支援者に対する活動)への助成例

### ○制度の狭間にある者(地域の要支援者)への対応

- ・小地域活動の基盤整備と充実(社協と共募の連携による小地域活動配分事例 事例3)
- ・生活や健康相談を行なっている施設が、新たに精神障害者の自立支援や自殺を考える方の保護を行う緊急宿泊施設を整備する費用の支援(事例5-①)

### ○既存施策では応えきれないニーズへの対応

- ・児童自立援助ホームの支援(事例5-①)
- ・DV被害者への支援、子どものシェルター整備(事例5-①)
- ・居宅生活に移行したホームレスの「その後」の支援(事例5-③)

### ○地域の意識から生まれる問題に対する対応

- ・自殺防止・自殺未遂者の支援(事例5-①)
- ・商工会と協働した子育て支援の拠点整備の支援(事例5-②)

### ○総合的な対応の不十分さから生まれる問題に対する対応

- ・いじめ、自殺、暴力など子どもを取り巻く問題への対応を、地域社会にアピールするため、「尊い命を守り、あたたかく優しい社会を築こう」をテーマにフォーラムを開催する活動を支援(事例5-①)

【地域において対応が求められている問題(第4回「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」資料から)】